

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月20日（木）

施策		「生きる力」を育む学校教育の推進	期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	教育部 学校教育課
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象	郷土の偉人・渋沢栄一翁の立志と忠恕の精神を大切にしながら、教員の資質向上と教育過程の充実に取り組むことにより、次代を担う子どもたちが自立して生きていくための確かな学力や豊かな心と健やかな体を育みます。また、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、安全な学校施設と充実した学習環境を整備します。		
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり				
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進				
	主要プロジェクト					
重要度・満足度		学校教育に対する市民の重要度と満足度は高い領域であり、市民ニーズに即していることがうかがえ、今後も引き続き重点施策として優先して位置づけ、取り組んでいく必要がある。	施策推進のための主な取組	子どもたちの確かな学力を育む。 子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。 安全な学校施設と充実した学習環境の整備。		
施策を取り巻く社会状況等		子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感が低下傾向にある。また、高度情報通信社会のもと、インターネットの普及によりいじめやトラブルが増加しており、適切な対処や道德教育の充実が求められている。				

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	全国学力学習状況調査の正答率が県平均を上回る小学校の割合	%	58.00	42.00	46.00	50.00	54.00	58.00
	全国学力・学習状況調査		44.70	34.20				
	全国学力学習状況調査の正答率が県平均を上回る中学校の割合	%	55.00	39.00	43.00	47.00	51.00	55.00
	全国学力・学習状況調査		35.00	40.00				
	不登校児童生徒のうち、支援を受けることが出来ている割合（小・中学生）	%	-	82.30	83.00	83.70	84.40	85.00
	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査		72.10	67.50				
	新体力テストの総合評価で上位3ランクの児童生徒の割合（小）	%	85.00	82.00	82.70	83.40	84.30	85.00
	新体力テストの結果（A+B+C）		79.10	80.20				
	新体力テストの総合評価で上位3ランクの児童生徒の割合（中）	%	85.00	83.00	83.50	84.00	84.50	85.00
	新体力テストの結果（A+B+C）		80.90	80.80				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
新型コロナウイルス感染症対策の影響は減少してきており、「全国学力・学習状況調査」の中学校の実績値は昨年度より上回っている状況であるが、コロナ禍以前には及ばない状況である。また、不登校の割合も増加傾向にある中で、支援体制の充実を今後も図っていく必要がある。体力に関しても、下位層にも目を向けながら体力向上の取組を継続して推進していく必要がある。		
評価者		次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
■ 既存事業の拡充	確かな学力を育むためには、教員の指導力向上が不可欠であるため、充実した研修体制などの整備を図っていく。また、児童・生徒一人一人に配布した学習用端末と学校の高速大容量のネットワーク通信環境を活用し、これまでの教育実践と組み合わせながら、個別最適な学びと協働的な学びを実現していく。不登校の児童生徒に対する支援体制を充実させ、一人一人の社会的自立を目指し、きめ細かな支援をする。児童生徒の体力向上に向けた体育授業や運動部活動の充実に取り組み、心身の成長を図る。
□ 事業の新規立案	
□ 事業の廃止・縮小	
□ 事務事業の再編	
□ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

長く続いた新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、児童・生徒を取り巻く生活環境は大きく変化し、児童・生徒の学習面、心理面等の影響が懸念される。今後も児童・生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、児童・生徒が自信の夢や志の実現に向けて進めるようにしなければならない。「生きる力」を育むために、きめ細やかな支援をととして学びの機会を保障し、確かな学力を身に付けるための取組を進めていく必要がある。	
所属長	教育部長 松村 一